

北海道における「境界鑑定手引書」



北海道ブロック協議会
札幌土地家屋調査士会

北海道版「境界鑑定手引書」

目 次

第1章 民事訴訟法における境界紛争の解決

第1節 民事訴訟手続の概観

1. 訴状の審査	3
2. 第一回口頭弁論期日の指定	3
3. 訴状の送達	4
4. 第一回口頭弁論期日の開催	4
5. 事件の振分け	5
6. 争点の整理	6
7. 和解の勧告	7
8. 証拠調べ	7
9. 最終弁論・弁論の終結	8
10. 判決の言渡し	8
11. 控訴・上告	8
12. 強制執行	9

第2節 境界確定訴訟

1. まえがき	9
2. 境界の意義	10
3. 公法上の境界についての歴史	11
4. 境界確定訴訟とする沿革	13
5. 境界確定訴訟の性質	14
6. 所有権を境界確定訴訟から分離する方向にあることに対する批判	18
図表 境界確定訴訟と所有権確認訴訟の要件と効果	19

第3節 境界確定訴訟の訴訟手続

1. 訴訟要件	20
2. 管轄と訴額	21
3. 申立	21
4. 審理	21
5. 判決	24
6. 上訴	25
7. 和解・認諾・調停	26

第4節 土地に関する訴訟の種類

1. 境界確定訴訟	27
2. 建物収去土地明渡請求	29
3. 土地・建物所有権確認請求	30

第5節 国有地及び市町村間の境界に関する紛争

1. 国有地と私有地との境界	32
2. 市町村間の境界	33

第6節 [境界標] について

1. 境界標とは何か	33
2. 境界標の種類	33
3. 不動産登記法上において境界標についての考え方	34
4. 測量標	34
5. 境界標の効力	34
6. 推定力の高い境界標	35
7. 境界標と境界指示点	36
8. 境界標の所有権—共有推定	36
9. 境界標の設置場所	36
10. 境界標の設置費用	37
11. 境界標設置権の行使	37
12. 境界標の維持管理	37
13. 境界標の保守点検	38
14. 境界標の移動・亡失と復元	38
15. 境界標の維持管理費用	38
16. 境界標の移動・除去	39
17. 境界標の移動・除去と刑事罰	39
18. 地震などによる境界標の移動	40
19. 大震災による境界の移動	40

第2章 民事訴訟法における「鑑定」の実務

第1節 民事訴訟法における鑑定

1. 鑑定の訴訟法上の意義	43
2. 鑑定とは	43
3. 鑑定の対象	43
4. 鑑定人	43

5. 鑑定義務	44
6. 手続	44
7. 私鑑定	45
8. 「民事訴訟法鑑定」のまとめ	46

第2節 筆界認定の原則的認定資料

1. 判例における境界認定の考え方	47
2. 鑑定の前提として	48
3. 境界確定の基準及び境界を認定する具体的資料等	48
4. 境界確定協議の結果	49
5. 現地に存在する境界を示すもの及び資料	49
6. 占有使用状況	50
7. 公図その他の地図	50
8. 公簿面積と実測面積の関係	51
9. その他の文書	51
10. 証言	51

第3節 鑑定業務作業の流れ

1. はじめに	52
2. 鑑定事項の確定	52
3. 処理計画の策定	53
4. 係争地の確認	53
5. 資料の収集及び整理	53
6. 資料の検討	53
7. 鑑定手法の適用	54
8. 鑑定境界線の決定と特定	54
9. その他の一般的事項	54
10. 鑑定業務作業フローチャート	55

第3章 北海道における筆界の特質と基本地図

第1節 北海道における筆界（公法上の境界）

1. 北海道における筆界の形成	67
2. 北海道における基本地図の種類	67
3. 地積測量図の変遷	76

第2節 筆界の認定方法

1. 筆界を地図に表象させる方法 79
2. 筆界を現地において境界標その他有形的地物で表象させる方法 . 79

第4章 「鑑定」を知るための用語集と判例集

第1節 「鑑定」を知るための民事訴訟法用語集	85
第2節 「鑑定」を知るための調査、測量用語集	100
第3節 判例集	110

第5章 鑑定書の作り方（一つの考察として）

1. 鑑定報告書	129
2. 鑑定書	130
* 資料1 . . . 土地連絡（整理）図写し	135
* 資料2 . . . 土地登記全部事項証明書	141
(本例においては一部添付省略)	
* 資料3 . . . 地積測量図	147
(本例においては一部添付省略)	
* 資料4 . . . A市道路用地確定作業資料	153
* 資料5 . . . 測量計算書	161
* 資料6 . . . 筆界線計算資料	167
* 資料7 . . . 点の記	171
* 鑑定図1号 . . . 求積図	175
* 鑑定図2号 . . . 比較検討図（かさね図）	179
* 鑑定図3号 . . . 係争地現況図	183
* 写真帳・（本例においては添付省略）	187

第6章 21世紀の土地家屋調査士

第1節 民法を学ぶ意義（鑑定理解の前提として）

1. まえがき 191
2. 裁判所による紛争解決と民法 191
3. 私人の行為の指針としての民法 192

4. 合意による紛争解決と民法 192
5. 紛争予防と民法 193

第2節 司法改革論議と土地家屋調査士

1. まえがき 194
2. 専門的知見を要する事件への対応強化 194
3. 裁判外の紛争解決手段（ADR）の拡充・活性化 195

第3節 ADR（裁判外紛争解決制度）

1. まえがき 197
2. ADRの分類 197
3. ADRによる紛争解決の一般的なメリット 198
4. 現状のADR利用状況に関して 199
5. 問題点 199
6. 展望 200
7. 発展のために必要な要素 201

第4節 ADRとしての境界紛争解決制度について

1. 境界確定訴訟の問題点 203
2. 境界紛争の裁判外解決方法 205
3. 民事訴訟法とADRの対比 206
4. 「裁判外境界紛争解決制度に関する調査研究」について . . . 207
5. 越えるべきハードル 208

あとがきにかえて